

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2025年5月12日
東

上場会社名 ニチアス株式会社 上場取引所
コード番号 5393 URL <https://www.nichias.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 亀津 克己
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務執行役員 (氏名) 山本 司 (TEL) (03) 4413-1111
定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月30日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	256,512	2.9	39,732	12.8	41,693	7.5	32,073	19.0
2024年3月期	249,391	4.7	35,208	17.5	38,787	—	26,961	26.0

(注) 包括利益 2025年3月期 30,596百万円(△15.6%) 2024年3月期 36,242百万円(49.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	491.36	—	15.5	14.4	15.5
2024年3月期	406.60	—	14.5	13.9	14.1

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 63百万円 2024年3月期 80百万円

※2025年3月期より表示方法の変更を行っております。表示方法の変更の内容については、「4. 連結財務諸表及び
主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(表示方法の変更)」をご参照ください。なお、2024年3月期の経常
利益については、表示方法の変更を反映させた組替え後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	289,044	216,434	74.5	3,348.75
2024年3月期	290,788	200,918	68.7	3,039.26

(参考) 自己資本 2025年3月期 215,421百万円 2024年3月期 199,681百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	31,246	△913	△27,404	58,611
2024年3月期	19,167	△12,897	△11,107	55,574

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	48.00	—	50.00	98.00	6,469	24.1	3.5
2025年3月期	—	52.00	—	56.00	108.00	7,019	22.0	3.4
2026年3月期(予想)	—	76.00	—	76.00	152.00		38.2	

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	123,000	△2.9	16,500	△16.9	16,500	△20.0	11,500	△20.5	176.18
通 期	257,000	0.2	37,000	△6.9	37,000	△11.3	26,000	△18.9	398.32

※ 注記事項

- （1）期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- （2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	67,811,917株	2024年3月期	67,811,917株
② 期末自己株式数	2025年3月期	3,482,982株	2024年3月期	2,111,342株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	65,274,962株	2024年3月期	66,310,161株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件、各項目の変動要因など、業績予想等に関する事項は、3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	3
(6) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(未適用の会計基準等)	15
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. その他	21
生産、受注及び販売の状況	21
6. 補足説明資料	22
(1) 連結主要数値の推移	22
(2) 四半期連結業績推移	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における事業環境は、日本の景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復しています。製造業では設備投資や輸出に持ち直しの動きがみられるものの、生産は横ばいとなっています。海外の景気は、中国では足踏み状態となっている一方、米国では拡大しており、新興国では回復しております。

このような状況の中、当社グループにおいては、原子力、石油精製、石油化学向けの需要が堅調に推移したプラント向け工事・販売部門と、AI向け半導体需要が牽引した高機能製品部門を中心に売上が増加し、当社グループの売上高は、前連結会計年度に対し2.9%増の2,565億12百万円となりました。

利益面では、営業利益が397億32百万円、経常利益が416億93百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が320億73百万円となり、前連結会計年度と比較しそれぞれ12.8%、7.5%、19.0%の増加となりました。

当連結会計年度のセグメント別売上高の状況は以下のとおりです。

プラント向け工事・販売については、原子力、石油精製、石油化学向けを中心に需要が堅調に推移したため、売上高は前連結会計年度に対し6.7%増の784億56百万円となりました。

工業製品については、中国の経済状況悪化の影響で環境製品の需要が伸び悩みましたが、国内のインフラ向けシール材やふっ素樹脂ライニング製品の需要が堅調に推移したため、売上高は前連結会計年度に対し3.9%増の531億84百万円となりました。

高機能製品については、AI向け半導体需要の牽引により、売上高は前連結会計年度に対し4.1%増の445億84百万円となりました。

自動車部品については、海外需要は軟調でしたが、為替相場の円安進行により、売上高は前連結会計年度に対し2.1%増の511億96百万円となりました。

建材については、一部大型物件の工期遅延の影響と事業構造の見直しによる一部製品の生産・販売終了や品種集約により、売上高は前連結会計年度に対し8.2%減の290億90百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、建物及び構築物が36億34百万円、現金及び預金が33億1百万円、原材料及び貯蔵品が24億97百万円増加しましたが、投資有価証券が85億42百万円、建設仮勘定が31億84百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比較して17億43百万円減少の2,890億44百万円となりました。

当連結会計年度末における負債は、短期借入金が69億35百万円、1年内償還予定の社債が50億円、支払手形及び買掛金が29億2百万円、繰延税金負債が22億24百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比較して172億60百万円減少の726億9百万円となりました。

当連結会計年度末における純資産は、自己株式の取得等79億64百万円、その他有価証券評価差額金の減少55億61百万円等により減少しましたが、利益剰余金が253億71百万円、為替換算調整勘定が25億46百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して155億16百万円増加の2,164億34百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して30億36百万円増加し586億11百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は312億46百万円（前年同期は191億67百万円の獲得）となりました。

これは、法人税等の支払額124億83百万円、仕入債務の減少50億85百万円、投資有価証券売却益49億85百万円等により資金が減少しましたが、税金等調整前当期純利益453億58百万円、減価償却費76億26百万円、売上債権の減少39億89百万円等により資金が増加したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は9億13百万円（前年同期は128億97百万円の支出）となりました。

これは、投資有価証券の売却による収入58億83百万円等により資金が増加しましたが、有形固定資産の取得による支出67億64百万円等により資金が減少したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は274億4百万円（前年同期は111億7百万円の支出）となりました。

これは、自己株式の純増減額80億6百万円、短期借入金金の減少69億35百万円、配当金の支払額67億10百万円、社債の償還による支出50億円等により資金が減少したことによります。

(4) 今後の見通し

2026年3月期の見通しにつきましては、メンテナンス需要が旺盛なプラント向け工事・販売事業、インフラ関連の需要が底堅い工業製品事業をはじめとした各セグメントにおいて堅調に推移するものと思われます。一方で、2026年10月からの稼働を予定している基幹システムに関連する構築費用が増加する見通しです。このような状況を踏まえ、2026年3月期の業績につきましては、売上高2,570億円、営業利益370億円、経常利益370億円、親会社株主に帰属する当期純利益260億円と予想しております。

なお、上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社グループは、収益力を高めるために経営基盤の強化を図りながら、配当可能利益の拡大と株主価値の向上を通じて株主のみなさまに対する長期的かつ適正な利益還元を図る一方、再投資のための内部留保を充実させることを利益配分の基本方針としております。

このような基本方針のもと、配当につきましては安定した配当の継続に重点を置き、さらに当該期の利益水準や財務状況、将来の事業展開に向けた設備投資や研究開発に必要な投資資金などを総合的に勘案して実施することとしております。また、株主のみなさまへの利益還元に関する目標としましては、従来方針をあらため、D O E 5.0%以上とし、現在の中期経営計画期間中において累進配当を継続するとともに、配当および自己株式取得も考慮した総還元性向を50%以上とします。

当連結会計年度の配当金につきましては、第2四半期には1株当たり52円の配当を実施し、期末配当については1株当たり56円とさせていただきます。

また、2026年3月期の配当金につきましては、上記の方針に基づき、中間配当金は1株当たり76円、期末配当金は1株当たり76円を予定しておりますが、財務状況や次期の業績等を総合的に勘案したうえで、最終的に決定させていただきます。

(6) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

□景気変動、経済情勢のリスク

当社グループは、ガasket、パッキンなどのシール材の製造販売、ロックウール、無機繊維などを基材とする各種の無機断熱材の製造販売、ふっ素樹脂など高機能樹脂を使用した耐食材や耐食機器部品の製造販売、エンジンおよび周辺機器用のシール材や防音・防熱用機能材などの自動車部品の製造販売、けい酸カルシウム板や断熱材を中心とした各種不燃建材の製造販売、また、電力・ガス、石油精製・石油化学プラントの保温保冷工事、フリーアクセスフロア工事などを事業として行っており、需要先は石油精製・石油化学、化学、鉄鋼、電力・ガス、自動車、半導体、建設など幅広い産業分野にわたっています。このため、全産業の設備投資動向、また耐食材については半導体の需要動向、自動車部品については自動車の生産、販売台数の動向、建材については住宅およびビル建設需要の動向に依存し、最終的には内外の景気動向や経済情勢次第で業績が変動する可能性があります。

□海外事業活動のリスク

当社グループはアジアをはじめとして海外で事業を展開しております。海外での事業においては、通常予期しえない法律や規制の変更あるいは急激な金融情勢の変化など、経済的に不利な要因の発生や政治的混乱などのリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化した場合、当社グループの海外での活動に支障が生じ、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

□原材料調達リスク

当社グループは、主な原材料として金属、コークス、パルプ、ゴム、ふっ素樹脂等を使用しています。これらの原材料の供給元の経済環境の変化、供給能力の低下などにより、必要な原材料の調達が困難になった場合には、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

□債権管理のリスク

当社グループは取引先に対して、売掛金や受取手形などの債権を有しております。与信管理については常に充分注意しておりますが、予期せぬ貸倒れにより、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

□会計上の見積りに係るリスク

当社グループは、工事契約に係る収益認識、固定資産減損会計に関連する回収可能価額、繰延税金資産の回収可能性等に関して見積りを行っております。これらの見積りは、将来に関する一定の仮定に基づいて作成しており、それらの見直しにより当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

□退職給付債務のリスク

当社グループの年金資産の時価が下落した場合や年金資産の運用利回りが低下した場合、または、予定給付債務を計算する前提となる基礎率などに変更があった場合、損失が発生する可能性があります。

□製品の品質維持のリスク

当社グループは、各生産拠点において品質保証の国際規格ISO 9001のもとで各製品を製造しておりますが、全ての製品について欠陥が無く、将来クレームが発生する可能性が全くないという保証はありません。製品の欠陥は当社グループの評価に影響を与え、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

□情報セキュリティのリスク

当社グループは、当社および顧客・取引先についての個人情報・機密情報を保有しており、これらの情報の外部流出を防止するために、社内ルールの整備、教育の徹底、セキュリティシステム強化等の対策を講じていますが、情報の流出が発生した場合には、損害補償等により当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

□災害に係わるリスク

当社グループは国内外に複数の生産拠点などを有しています。製品供給が途絶えた場合の顧客への影響度合い、市場での重要性、代替品への切り替え可能性などを考慮した対策を施しておりますが、当該拠点のいずれかが大規模地震などに被災し稼働困難となった場合には、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

□アスベスト(石綿)による健康障害者への補償のリスク

当社および一部の国内子会社は、当社起因のアスベスト疾病により死亡または療養されている従業員および元従業員に対して、社内規程に基づき補償金を支払っております。また、一定の基準を満たされた当社および一部の国内子会社の工場周辺住民の方に救済金を支払っております。今後もアスベストによる健康障害者への補償費用等の負担が継続する可能性があります。

なお、アスベスト健康被害に関し、損害賠償請求の提訴を受けておりますが、当社といたしましては適切に対処していく所存です。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、1896年わが国における保温・断熱分野のパイオニアとしてスタートし、様々な産業分野へ「断つ・保つ」の技術を基盤とした製品とサービスを提供することで成長してまいりました。

2011年には経営理念として

ニチアス理念

「ニチアスは、『断つ・保つ』の技術で地球の明るい未来に貢献します。」

を制定しました。

また、2025年4月には未来志向のもと、新たにサステナビリティ方針を制定するとともに、ニチアスグループ従業員の「心構え」と「行動」の原則を示す「私たちの約束」を改訂しました。

サステナビリティ方針

「ニチアスグループは企業理念の実践を通して、グループの持続的な成長と持続可能な社会の実現を目指します。」

私たちの約束

- 仲間とともに、社会に役立つ価値を提供します。
- 社会の一員であることを自覚し、責任ある行動を取ります。
- 「ありがとう」と「笑顔」があふれる信頼の輪を築きます。
- スキルや知識を高め、従業員と会社がともに成長します。

(2) 目標とする経営指標

ニチアス理念のもと当社グループは、「働きやすい、明るい会社」の実現に向け、2027年3月期を最終年度とする中期経営計画「しくみ・130」（2023年3月期～2027年3月期）を策定しております。数値目標・イメージ、環境目標については、第2ステージにあたり、下記のとおりといたしております。

①数値目標・イメージ

	2026年3月期 目標	2027年3月期 イメージ
売上高(億円)	2,570	2,750
営業利益率(%)	14.4	17.3
ROE(%)	—	15.0(以上)
ROIC(%)	—	14.0

②環境目標

	2026年3月期 目標	2027年3月期 目標
CO2eq排出量(万t)	17.1	17.0
産業廃棄物排出量(千t)	17.7	17.1

※中期経営計画「しくみ・130」において、「し」は従業員と家族の幸せ、「く」は課題解決のための工夫、「み」は持続的成長を目指す明るい未来と定義づけ、外部環境が目まぐるしく変化する中、変化に適応できる「しくみ」を構築し、当社創立130周年となる2027年3月期の目標達成に向け、課題に取り組んでまいります。当該計画については、前半3ヵ年を第1ステージ（2023年3月期～2025年3月期）、後半2ヵ年を第2ステージ（2026年3月期～2027年3月期）と期間を区分けしております。環境の変化を踏まえ、適宜、目標に対する進捗の評価・検証、目標達成に向けた課題の見直しを行いながら進めております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,376	59,678
受取手形及び売掛金	33,455	31,855
電子記録債権	18,000	16,277
完成工事未収入金	23,999	23,885
商品及び製品	22,605	24,571
仕掛品	3,687	3,848
原材料及び貯蔵品	22,115	24,612
未成工事支出金	1,500	1,663
その他	3,381	3,661
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	185,114	190,047
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	71,147	75,323
減価償却累計額及び減損損失累計額	△40,412	△40,953
建物及び構築物（純額）	30,735	34,369
機械装置及び運搬具	88,026	87,253
減価償却累計額及び減損損失累計額	△75,126	△75,180
機械装置及び運搬具（純額）	12,899	12,073
土地	15,254	15,255
リース資産	475	445
減価償却累計額	△208	△243
リース資産（純額）	266	202
建設仮勘定	6,611	3,427
その他	13,623	13,927
減価償却累計額及び減損損失累計額	△11,414	△11,562
その他（純額）	2,209	2,364
有形固定資産合計	67,976	67,692
無形固定資産		
ソフトウェア	916	736
その他	660	775
無形固定資産合計	1,577	1,511
投資その他の資産		
投資有価証券	22,377	13,834
長期貸付金	181	90
退職給付に係る資産	7,854	10,524
繰延税金資産	1,422	1,381
その他	4,325	4,015
貸倒引当金	△41	△54
投資その他の資産合計	36,119	29,792
固定資産合計	105,673	98,996
資産合計	290,788	289,044

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,302	18,400
電子記録債務	10,037	8,426
1年内償還予定の社債	5,000	-
短期借入金	16,805	9,870
リース債務	262	317
未払金	5,229	4,897
未払法人税等	6,905	8,582
未成工事受入金	299	205
賞与引当金	3,389	3,516
その他	6,043	5,556
流動負債合計	75,274	59,774
固定負債		
リース債務	700	854
繰延税金負債	5,625	3,400
退職給付に係る負債	4,446	4,513
訴訟損失引当金	443	532
その他	3,380	3,533
固定負債合計	14,595	12,835
負債合計	89,870	72,609
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,128	12,128
資本剰余金	13,892	13,852
利益剰余金	160,058	185,429
自己株式	△6,590	△14,555
株主資本合計	179,488	196,855
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,540	6,978
為替換算調整勘定	4,351	6,898
退職給付に係る調整累計額	3,301	4,689
その他の包括利益累計額合計	20,192	18,566
非支配株主持分	1,236	1,013
純資産合計	200,918	216,434
負債純資産合計	290,788	289,044

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	183,774	187,858
完成工事高	65,616	68,654
売上高合計	249,391	256,512
売上原価		
商品及び製品売上原価	130,064	129,335
完成工事原価	54,561	56,403
売上原価合計	184,626	185,739
売上総利益	64,764	70,773
販売費及び一般管理費		
販売費	8,743	9,049
一般管理費	20,812	21,991
販売費及び一般管理費合計	29,555	31,041
営業利益	35,208	39,732
営業外収益		
受取利息	160	222
受取配当金	574	660
為替差益	1,853	-
受取賃貸料	558	569
持分法による投資利益	80	63
その他	756	1,062
営業外収益合計	3,983	2,578
営業外費用		
支払利息	160	232
為替差損	-	86
賃貸収入原価	34	32
石綿特別拠出金	47	47
その他	162	218
営業外費用合計	405	617
経常利益	38,787	41,693
特別利益		
固定資産売却益	32	73
補助金収入	2	-
関係会社清算益	-	138
投資有価証券売却益	187	4,985
特別利益合計	222	5,198
特別損失		
固定資産除売却損	143	232
減損損失	94	418
事業整理損失	223	-
訴訟損失引当金繰入額	195	112
災害による損失	-	163
工場建替関連費用	-	605
特別損失合計	656	1,533
税金等調整前当期純利益	38,352	45,358
法人税、住民税及び事業税	11,488	13,964
法人税等調整額	△237	△790
法人税等合計	11,251	13,173
当期純利益	27,101	32,184
非支配株主に帰属する当期純利益	139	111
親会社株主に帰属する当期純利益	26,961	32,073

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	27,101	32,184
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,339	△5,561
為替換算調整勘定	1,676	2,589
退職給付に係る調整額	4,124	1,383
その他の包括利益合計	9,141	△1,587
包括利益	36,242	30,596
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	36,051	30,446
非支配株主に係る包括利益	191	150

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,128	13,857	139,332	△4,061	161,256
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		33			33
剰余金の配当			△6,235		△6,235
親会社株主に帰属する当期純利益			26,961		26,961
自己株式の取得				△2,568	△2,568
自己株式の処分		1		39	41
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	34	20,725	△2,528	18,231
当期末残高	12,128	13,892	160,058	△6,590	179,488

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	9,200	2,730	△828	11,103	1,382	173,742
当期変動額						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						33
剰余金の配当						△6,235
親会社株主に帰属する当期純利益						26,961
自己株式の取得						△2,568
自己株式の処分						41
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,339	1,620	4,129	9,089	△145	8,944
当期変動額合計	3,339	1,620	4,129	9,089	△145	27,175
当期末残高	12,540	4,351	3,301	20,192	1,236	200,918

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,128	13,892	160,058	△6,590	179,488
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△61			△61
剰余金の配当			△6,702		△6,702
親会社株主に帰属する当期純利益			32,073		32,073
自己株式の取得				△8,006	△8,006
自己株式の処分		21		41	63
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△39	25,371	△7,964	17,367
当期末残高	12,128	13,852	185,429	△14,555	196,855

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	12,540	4,351	3,301	20,192	1,236	200,918
当期変動額						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△61
剰余金の配当						△6,702
親会社株主に帰属する当期純利益						32,073
自己株式の取得						△8,006
自己株式の処分						63
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,561	2,546	1,388	△1,626	△223	△1,850
当期変動額合計	△5,561	2,546	1,388	△1,626	△223	15,516
当期末残高	6,978	6,898	4,689	18,566	1,013	216,434

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	38,352	45,358
減価償却費	7,593	7,626
減損損失	94	418
事業整理損失	223	-
工場建替関連費用	-	605
災害による損失	-	163
固定資産除売却損益 (△は益)	110	158
関係会社清算損益 (△は益)	-	△138
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8	10
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	0	△577
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	15	68
投資有価証券売却損益 (△は益)	△187	△4,985
賞与引当金の増減額 (△は減少)	56	118
受取利息及び受取配当金	△734	△883
支払利息	160	232
為替差損益 (△は益)	△1,262	320
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,359	3,989
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,750	△3,527
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	100	△191
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,482	△5,085
未収入金の増減額 (△は増加)	240	△149
未払金の増減額 (△は減少)	588	△17
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	84	△94
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	143	89
その他	124	284
小計	28,119	43,790
利息及び配当金の受取額	734	883
利息の支払額	△164	△236
災害による損失の支払額	-	△42
事業整理損失の支払額	△157	△550
工場建替関連費用の支払額	-	△137
法人税等の支払額	△9,576	△12,483
法人税等の還付額	211	22
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,167	31,246
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△322	△224
有形固定資産の取得による支出	△12,397	△6,764
有形固定資産の売却による収入	107	161
無形固定資産の取得による支出	△443	△263
投資有価証券の取得による支出	△7	△8
投資有価証券の売却による収入	340	5,883
貸付けによる支出	-	△15
貸付金の回収による収入	92	91
子会社株式の取得による支出	△23	-
その他	△242	226
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,897	△913

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	6,820	△6,935
長期借入金の返済による支出	△500	-
社債の償還による支出	△8,000	△5,000
リース債務の返済による支出	△331	△316
自己株式の純増減額（△は増加）	△2,568	△8,006
配当金の支払額	△6,224	△6,710
非支配株主への配当金の支払額	△53	△47
その他	△250	△388
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,107	△27,404
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,449	107
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,388	3,036
現金及び現金同等物の期首残高	58,962	55,574
現金及び現金同等物の期末残高	55,574	58,611

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
 - ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準指針第33号 2024年9月13日)
- ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

1. 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

2. 適用予定日

2028年3月期の期首より適用であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありま
す。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「投資有価証券売却益」は「営業外収益」の区分において表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、「特別利益」の区分において表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の区分に表示していた「投資有価証券売却益」187百万円は「特別利益」の「投資有価証券売却益」187百万円として組み替えており、「経常利益」は38,787百万円となっております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「補助金収入」および「補助金の受取額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「補助金収入」△2百万円、「補助金の受取額」30百万円および「その他」95百万円は、「その他」124百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等の意思決定機関が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、市場別の事業本部制を敷いており、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎としたセグメントから構成されており、「プラント向け工事・販売」「工業製品」「高機能製品」「自動車部品」および「建材」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

報告セグメントごとの主な事業内容は下記のとおりであります。

報告セグメントの名称	主な事業内容
プラント向け工事・販売	電力、石油精製・石油化学産業などの各種プラントの保温工事、保冷工事、耐火工事、防音工事、防災工事の設計と施工およびメンテナンスと石油精製・石油化学産業のプラント設備用のシール材（ガスケット、パッキン）、無機繊維製断熱材、ふっ素樹脂製品の販売
工業製品	電力、ガス、鉄鋼、環境、医療、食品などの幅広い産業分野へのシール材（ガスケット、パッキン）、無機繊維製断熱材、ふっ素樹脂製の各種成形素材・加工品・耐食ライニング材およびハニカムフィルターの製造・販売
高機能製品	半導体・液晶製造装置用のふっ素樹脂製部品、無機繊維製断熱製品、ハニカムフィルターおよびシール材の製造・販売
自動車部品	エンジンおよびエンジン周辺機器用のシール材や防音、防熱、制振用機能材などの自動車部品の製造・販売
建材	けい酸カルシウムを主材とした不燃内装材、化粧板、ならびに各種不燃建材の製造・販売およびオフィスビルなどの不燃建材による耐火被覆工事や各種フロア材によるフリーアクセスフロア工事の設計と施工

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいて算定した合理的な内部振替価格によっております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	プラント 向け 工事・販売	工業製品	高機能 製品	自動車 部品	建材	計		
売上高								
外部顧客への売上高	73,518	51,209	42,830	50,133	31,699	249,391	—	249,391
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	10,256	—	—	—	10,256	△10,256	—
計	73,518	61,466	42,830	50,133	31,699	259,648	△10,256	249,391
セグメント利益	10,580	10,489	9,635	3,770	733	35,208	—	35,208
セグメント資産	40,566	67,788	36,602	51,813	26,044	222,814	67,973	290,788
その他の項目								
減価償却費	336	3,004	1,445	2,092	714	7,593	—	7,593
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	306	2,297	4,990	1,392	259	9,246	1,870	11,117

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額67,973百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の主なものは、提出会社の現金及び預金、管理部門及び研究部門に係る資産並びに繰延税金資産等であります。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産増加額の調整額1,870百万円は、管理部門及び研究部門に係る資産等の設備投資額であります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	プラント 向け 工事・販売	工業製品	高機能 製品	自動車 部品	建材	計		
売上高								
外部顧客への売上高	78,456	53,184	44,584	51,196	29,090	256,512	—	256,512
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	11,134	—	—	—	11,134	△11,134	—
計	78,456	64,318	44,584	51,196	29,090	267,647	△11,134	256,512
セグメント利益	12,504	11,052	10,230	4,540	1,404	39,732	—	39,732
セグメント資産	45,615	69,925	40,792	50,321	23,030	229,685	59,359	289,044
その他の項目								
減価償却費	420	2,881	1,800	1,933	590	7,626	—	7,626
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	136	2,243	620	823	972	4,796	2,022	6,819

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額59,359百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の主なものは、提出会社の現金及び預金、管理部門及び研究部門に係る資産並びに繰延税金資産等であります。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産増加額の調整額2,022百万円は、管理部門及び研究部門に係る資産等の設備投資額であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	アジア	その他	合計
202,610	36,120	10,659	249,391

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	アジア	その他	合計
53,749	12,282	1,945	67,976

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	アジア	その他	合計
203,462	40,543	12,506	256,512

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	アジア	その他	合計
52,833	12,948	1,910	67,692

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	合計
	プラント 向け 工事・販売	工業製品	高機能 製品	自動車 部品	建材	計		
減損損失	—	—	—	—	94	94	—	94

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	合計
	プラント 向け 工事・販売	工業製品	高機能 製品	自動車 部品	建材	計		
減損損失	—	—	—	—	418	418	—	418

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
1株当たり純資産額	3,039円26銭	3,348円75銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	200,918	216,434
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,236	1,013
(うち非支配株主持分)	(1,236)	(1,013)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	199,681	215,421
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	65,700	64,328

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	406円60銭	491円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	26,961	32,073
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	26,961	32,073
普通株式の期中平均株式数(千株)	66,310	65,274

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2025年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について次のとおり決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元および資本効率の向上をはかるため。

(2) 決議内容

- | | |
|-------------|-----------------------|
| ①取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| ②取得しうる株式の総数 | 1,000,000株(上限) |
| ③株式の取得価額の総額 | 3,000百万円(上限) |
| ④取得期間 | 2025年5月13日～2025年9月30日 |
| ⑤取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

5. その他

生産、受注及び販売の状況

1. セグメント別生産高

(単位：百万円、%)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	増減率	当連結会計年度 構成比率
工業製品	42,045	42,433	0.9	33.9
高機能製品	29,719	31,883	7.3	25.5
自動車部品	43,525	43,708	0.4	35.0
建材	10,746	6,972	△35.1	5.6
合計	126,036	124,998	△0.8	100.0

2. セグメント別受注高

(単位：百万円、%)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	増減率	当連結会計年度 構成比率
プラント向け 工事・販売	71,864	83,061	15.6	31.6
工業製品	51,766	57,253	10.6	21.8
高機能製品	39,510	40,700	3.0	15.5
自動車部品	50,281	51,006	1.4	19.4
建材	33,287	30,888	△7.2	11.7
合計	246,711	262,909	6.6	100.0

3. セグメント別売上高

(単位：百万円、%)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	増減率	当連結会計年度 構成比率
プラント向け 工事・販売	73,518	78,456	6.7	30.6
工業製品	51,209	53,184	3.9	20.7
高機能製品	42,830	44,584	4.1	17.4
自動車部品	50,133	51,196	2.1	20.0
建材	31,699	29,090	△8.2	11.3
合計	249,391	256,512	2.9	100.0

(1) 連結主要数値の推移

(単位: 百万円)

	通期							
	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期		2026年3月期	
	実績	実績	実績	実績	実績	前期比増減率	予想	前期比増減率
売上高	196,372	216,236	238,116	249,391	256,512	2.9%	257,000	0.2%
営業利益	19,616	26,264	29,954	35,208	39,732	12.8%	37,000	△ 6.9%
営業利益率(%)	10.0%	12.1%	12.6%	14.1%	15.5%		14.4%	
経常利益	21,279	30,572	33,082	38,787	41,693	7.5%	37,000	△ 11.3%
経常利益率(%)	10.8%	14.1%	13.9%	15.6%	16.3%		14.4%	
親会社株主に帰属する当期純利益	10,715	22,034	21,398	26,961	32,073	19.0%	26,000	△ 18.9%
当期純利益率(%)	5.5%	10.2%	9.0%	10.8%	12.5%		10.1%	
1株当たり当期純利益(円)	161.53	332.18	322.59	406.60	491.36	20.8%	398.32	△ 18.9%
総資産	219,602	246,924	266,907	290,788	289,044	△ 0.6%	—	—
純資産	136,450	155,522	173,742	200,918	216,434	7.7%	—	—
自己資本	135,429	154,286	172,359	199,681	215,421	7.9%	—	—
自己資本比率(%)	61.7%	62.5%	64.6%	68.7%	74.5%		—	
有利子負債	25,861	25,652	25,892	24,286	12,611	△ 48.1%	—	—
有利子負債依存度(%)	11.8%	10.4%	9.7%	8.4%	4.4%		—	
設備投資額	7,703	11,355	10,069	11,117	6,819	△ 38.7%	12,100	77.4%
減価償却費	6,536	6,616	7,454	7,593	7,626	0.4%	8,000	4.9%
研究開発費	6,168	6,110	5,715	6,037	6,209	2.9%	6,500	4.7%

※1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年3月期の期首から適用しており、2022年3月期以降の主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2. 2025年3月期より表示方法の変更を行っており、2024年3月期通期の経常利益については、表示方法の変更を反映させた組替え後の数値となっております。

(2) 四半期連結業績推移

(単位: 百万円)

	2024年3月期				2025年3月期				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	前期比増減率
売上高	59,178	60,857	65,061	64,294	63,256	63,394	66,283	63,579	△ 1.1%
営業利益	7,640	8,049	9,806	9,712	10,546	9,307	11,109	8,768	△ 9.7%
営業利益率(%)	12.9%	13.2%	15.1%	15.1%	16.7%	14.7%	16.8%	13.8%	
経常利益	9,115	9,362	9,615	10,693	12,060	8,572	12,639	8,420	△ 21.3%
経常利益率(%)	15.4%	15.4%	14.8%	16.6%	19.1%	13.5%	19.1%	13.2%	
親会社株主に帰属する当期純利益	6,353	6,625	6,703	7,279	8,547	5,910	8,594	9,021	23.9%
当期純利益率(%)	10.7%	10.9%	10.3%	11.3%	13.5%	9.3%	13.0%	14.2%	

※本資料に掲載されている現在の計画、見通しなどのうち歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られたデータを会社の判断に基づいて示しております。

従って、実際の業績は様々な要因により、これら業績の見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おください。